

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	26,053,183	24,019,479	実質収支比率	9.6	3.8						
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入総額	24,015,930	23,385,856	経常収支比率	95.1	94.5						
							首都	○	歳入歳出差引	2,037,253	633,623	(※1)	(95.1)	(94.5)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	608,592	70,853	標準財政規模	14,928,641	14,867,269						
							中部	×	実質収支	1,428,661	562,770	財政力指数	1.12	1.11						
人口		平成27年国調(人)	60,952	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	865,891	-231,490	公債費負担比率	6.2	6.4							
		平成22年国調(人)	60,355			過疎	×	積立金	282,168	397,670	健全化判断比率									
		増減率 (％)	1.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	64,348	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,817,545	593,000	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	63,473		1,304	1,419	指数表選定	○	実質単年度収支	-669,486	-426,820	実質公債費比率	1.0	0.7						
		平31.01.01(人)	63,676	4.6	5.0							将来負担比率	16.9	-						
		うち日本人(人)	62,907	8,095	8,196															
		増減率 (％)	1.1	28.4	29.1															
		うち日本人(%)	0.9	19,150	18,522															
面積 (km ²)		94.93			67.1	65.8														
人口密度 (人/km ²)		642																		
世帯数 (世帯)		22,652																		
職員の状況																				
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		14,933,096	15,320,013						
	市区町村長		1	8,500		一般職員		535	1,569,690	2,934	うち公的資金		11,268,730	11,636,032						
	副市区町村長		1	7,400		うち消防職員		117	319,176	2,728	債務負担行為額(支出予定額)		3,602,851	4,285,643						
	教育長		1	6,800		うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入		-	-						
	議会議長		1	4,600		教育公務員		23	82,210	3,574	土地開発基金現在高		851,678	851,639						
	議会副議長		1	4,200		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,080,553	3,615,930						
	議会議員		20	4,000		合計		558	1,651,900	2,960		減債基金	1,082	1,082						
						ラスパイレシ指数		100.5			その他特定目的基金		1,328,978	1,269,833						
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計			(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計						(5)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17)	袖ヶ浦市土地開発公社	
				(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計						(6)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)				
				(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計									(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)					
													(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
													(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
													(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
													(13)	君津広域市町村圏事務組合						
													(14)	かずさ水道広域連合企業団						
													(15)	かずさ水道広域連合企業団(用水事業)						
													(16)	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,909,253	53.4	13,367,097	86.6	普通税	13,367,097	96.1	167,155	
地方譲与税	392,259	1.5	392,259	2.5	法定普通税	13,367,097	96.1	167,155	
利子割交付金	6,239	0.0	6,239	0.0	市町村民税	4,843,850	34.8	167,155	
配当割交付金	43,525	0.2	43,525	0.3	個人均等割	114,432	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,707	0.1	28,707	0.2	所得割	3,514,725	25.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	219,315	1.6	-	
地方消費税交付金	1,103,684	4.2	1,103,684	7.2	法人税割	995,378	7.2	167,155	
ゴルフ場利用税交付金	93,273	0.4	93,273	0.6	固定資産税	7,871,589	56.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,847,782	56.4	-	
自動車取得税交付金	41,461	0.2	41,461	0.3	軽自動車税	173,979	1.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	477,679	3.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,115	0.0	12,115	0.1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	216,715	0.8	216,715	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	83,907	0.3	83,907	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	5,732	0.0	5,732	0.0	目的税	542,156	3.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,521	0.0	1,521	0.0	法定目的税	542,156	3.9	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	125,555	0.5	125,555	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	575,399	2.2	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	542,156	3.9	-	
特別交付税	575,286	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	113	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	16,422,630	63.0	15,305,075	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,863	0.0	7,863	0.1	合計	13,909,253	100.0	167,155	
分担金・負担金	128,831	0.5	3,967	0.0					
使用料	288,403	1.1	82,171	0.5					
手数料	222,143	0.9	-	-					
国庫支出金	3,288,825	12.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,657,134	6.4	-	-					
財産収入	29,392	0.1	22,226	0.1					
寄附金	51,940	0.2	-	-					
繰入金	1,918,299	7.4	-	-					
繰越金	633,623	2.4	-	-					
諸収入	704,500	2.7	12,569	0.1					
地方債	699,600	2.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	26,053,183	100.0	15,433,871	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	258,372	1.1	-	258,372	
総務費	3,023,035	12.6	35,661	2,800,265	
民生費	8,879,904	37.0	227,841	4,516,666	
衛生費	2,835,639	11.8	206,723	2,312,478	
労働費	3,128	0.0	-	3,128	
農林水産業費	611,566	2.5	124,525	452,674	
商工費	472,595	2.0	-	268,639	
土木費	2,174,359	9.1	526,662	1,766,058	
消防費	1,294,673	5.4	143,299	1,203,957	
教育費	3,071,121	12.8	445,838	2,340,635	
災害復旧費	191,973	0.8	-	127,922	
公債費	1,199,565	5.0	-	1,199,565	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,015,930	100.0	1,710,549	17,250,359	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,029,476	50.1	8,100,125	8,014,800	51.9
人件費	5,438,942	22.6	5,150,653	5,074,189	32.9
うち職員給	3,627,117	15.1	3,432,558	-	-
扶助費	5,390,969	22.4	1,749,907	1,741,046	11.3
公債費	1,199,565	5.0	1,199,565	1,199,565	7.8
元利償還金	1,199,565	5.0	1,199,565	1,199,565	7.8
内 うち元金	1,086,517	4.5	1,086,517	1,086,517	7.0
訳 うち利子	113,048	0.5	113,048	113,048	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,083,932	42.0	8,357,171	6,668,211	43.2
物件費	4,806,729	20.0	3,954,580	3,519,566	22.8
維持補修費	222,751	0.9	219,405	213,841	1.4
補助費等	1,714,198	7.1	1,359,039	1,021,305	6.6
うち一部事務組合負担金	125,465	0.5	125,384	124,813	0.8
繰出金	2,616,298	10.9	2,333,376	1,913,499	12.4
積立金	436,409	1.8	435,310	-	-
投資・出資金・貸付金	287,547	1.2	55,461	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,902,522	7.9	793,063	-	-
うち人件費	47,884	0.2	47,884	-	-
普通建設事業費	1,710,549	7.1	665,141	-	-
うち補助	626,305	2.6	110,260	-	-
うち単独	1,033,806	4.3	544,769	-	-
災害復旧事業費	191,973	0.8	127,922	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,015,930	100.0	17,250,359	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,141	20,104	2,037	1,429	1,913	14,933	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	26,141	24,104	2,037	1,429		14,933	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,781	6,255	526	526	524	-	-		
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	4,072	3,966	76	76	658	-	-		
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	646	645	1	1	131	-	-		
4 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	216	212	4	4	169	1,764	1,750		法非適用企業
5 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,321	1,303	18	18	627	5,059	2,747		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35 計 公営企業会計等				625		6,823	4,497		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,428	21,660	768	768	28	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	193	137	56	56	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	102	95	7	7	1	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	108	74	34	34	-	-	-	
5 千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,588	2,314	274	274	117	-	-	
6 千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	657,281	647,955	9,326	9,326	3,989	-	-	
7 君津広域市町村圏事務組合	796	723	73	73	-	-	-	
8 かずさ水道広域連合企業団	9,901	8,915	985	5,466	-	26,381	414	
9 かずさ水道広域連合企業団(用水事業)	6,287	5,232	1,055	6,062	-	7,221	-	
10 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	22,908	23,583	▲ 675	3,750	-	15,195	1,352	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				25,818		48,797	1,766	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
区分					
元利償還金		1,064,559	1,111,247	1,199,565	8.8
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	505,657	474,735	624,479	4.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	131,249	128,714	168,765	1.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計（A）		1,701,465	1,714,696	1,992,809	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 437,591	399,208	541,446	
標準財政規模		(C) 14,110,110	14,867,269	14,928,641	
算入公債費等の額		(D) 1,193,598	1,154,949	1,260,362	
		(C)-(D) 12,916,512	13,712,320	13,668,279	
実質公債費比率（単年度）		0.5	1.2	1.4	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		0.7	0.7	1.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比																					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,403,996	15,320,013	14,933,096	109.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
	債務負担行為に基づく支出予定額	150,712	135,656	696,291	5.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
	公営企業債等繰入見込額	5,433,310	5,004,710	4,496,908	32.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等負担等見込額	1,520,020	1,428,773	1,766,171	12.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
	退職手当負担見込額	3,155,686	2,772,637	2,832,622	20.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	150,712	135,656	135,656	1.0																					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	合計	(E)	25,663,724	24,661,789	24,725,088		その他上記に準ずるもの	-	-	560,635	4.1																				
充当可能財源等	充当可能基金	5,202,681	5,693,236	4,364,101	31.9	企業債等繰入見込額	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	2,983,560	2,672,875	2,746,862	20.1																				
	充当可能特定繰入	6,870,173	7,397,919	7,069,293	51.7		袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	1,767,925	1,715,532	1,750,046	12.8																				
	基準財政需要額算入見込額	12,459,013	11,573,437	10,975,034	80.3																										
	合計	(F)	24,531,867	24,664,592	22,408,428																										
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100			8.7	-	16.9	その他の会計	681,825	616,303	-	-																					
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和元年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.78</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.78</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>1.0</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>16.9</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.78	20.00	連結実質赤字比率	-	17.78	30.00	実質公債費比率	1.0	25.0	35.0	将来負担比率	16.9	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.78	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.78	30.00																						
						実質公債費比率	1.0	25.0	35.0																						
将来負担比率	16.9	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	袖ヶ浦市土地開発公社	▲ 1	163	5	-	136	-	-	-	-
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	136	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

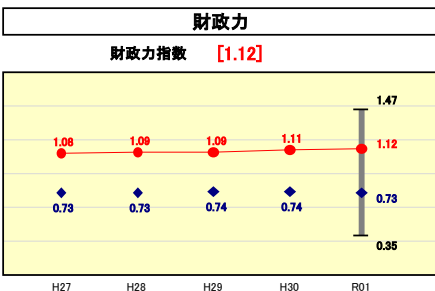
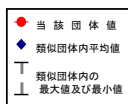
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

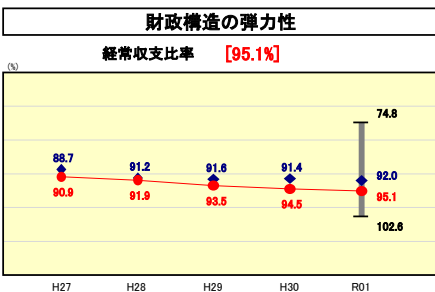


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
4/93	0.51	0.73

財政力指標の分析欄

財政力指数については、歳入面で、法人税が堅調に推移したことから、0.01ポイント上昇した。

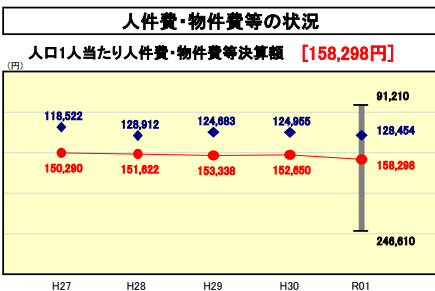
臨海部の大企業からの税収により、類似団体と比較し、依然として高い水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の先行きが不透明であるため、持続可能な財政運営を継続して積極的に投資性の経費の抑制や、経常経費の見直し等、歳出削減に取り組む。財政の健全化を図る。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
70/93	93.6	93.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、小中学校へのリースによる空調機器的整備等の理由により、前年度と比較すると、0.6ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んだ。また、全国、全国と類似団体平均よりも高い数値となっている要因としては、充実に公共施設の維持管理費や、類似団体と比較して高い人件費等があげられる。今後は、さらに公債費の増加が見込まれているので、財政の弾力性を維持するため、人件費を含め経常経費の削減に努める。



類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
82/93	135.880	124.161

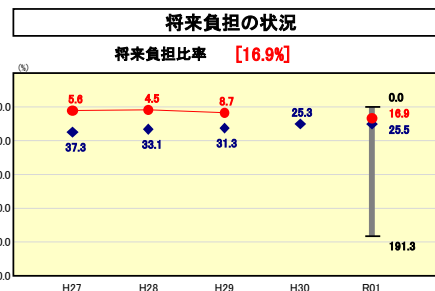
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費は、類似団体と比較すると、消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。人事院や千葉県人事委員会の勧告内容に準拠した給与改定を行っているため、若干増加傾向にある。また、7級職以上の職員比率が高いことも要因であるため、昇格抑制の実施や職制の見直しによる人件費の抑制に進めている状況である。

物件費については、充実した公共施設の維持管理費に費用がかかっていること等から、類似団体と比較して高い水準である。

今後、施設の統廃合等の行政改革を積極的に推進し、人件費・物件費の抑制に努める。

今後、施設の統廃合等の行政改革を積極的に推進し、人件費・物件費の抑制に努める。



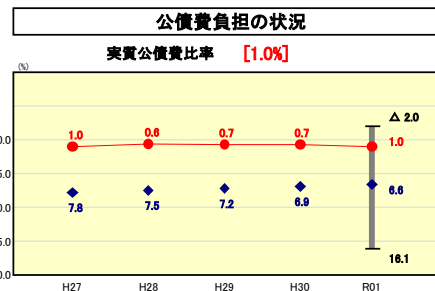
令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/93	274	376

緊急費負担比率の分析概

前年の0.0%以下から16.9%へ増加した。
これは、災害対応等のため、財政調整基金を大きく取り崩したためである。
今後は庁舎の増築費や公共施設の老朽化対策が予定されており、起債残高が増加見込みであるため、更なる上昇が予想される。
今後予定されているための事業についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。



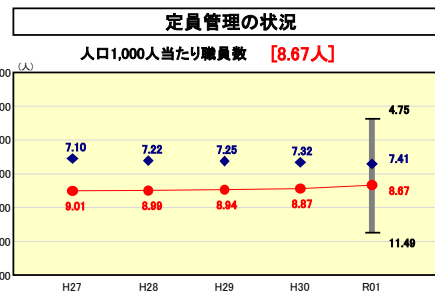
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/93	58	58

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率については、前年度と比較すると、0.3ポイント増えた。これは、主計委員会（抽付無償自由通類等）に係る借入の据置き期間が増えたことによるものである。

過去の起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持していたが、近年の大規模な社会資本整備による借入の増および市役所庁舎の建替えにより、今年は実質公債費比率の上昇が見込まれる。

今後も原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努める。

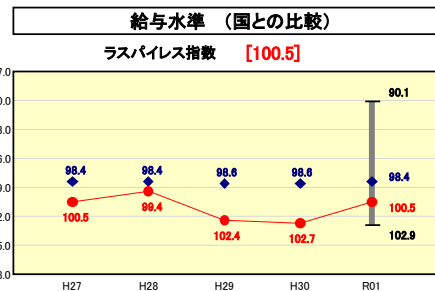


類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/93	8.03	7.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されており、大型消防用船舶等の特殊車両の配備が必要となることから消防部門の職員数が類似団体と比較して多くなっている。また、教員に重点を置いた旅業を行うため、公民館、区図書館、郷土博物館など充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。

今後は、事務業務の見える化、施設の統廃合及び民間法人への導入等の行政改革を積極的に進捗するとともに、令和2年度に実施した定員管理方針のもと、業務量の調査や職員の任用形態に応じた業務内容の明確化に取り組み、職員の任用形態別に効果的な配置を行うことと、職員数の削減を期する。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
83/93	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

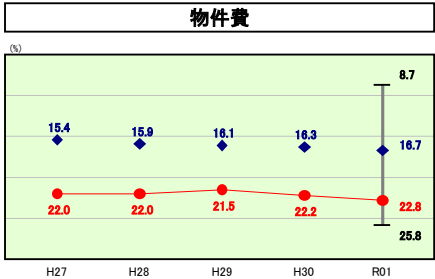
国家公務員は、国によって適用区分により学歴や課長級等の管理職への登用区分別として高く、高校卒を対象とした試用区分に昇格し、課長級以上の管理職へ登用されることは稀であるが、本市では、学歴上より区別することなく、人評評価の結果に応じて管理職へ登用していること、国と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高め傾向にある。他市では、本市より高い6級職以上と管理職としての市が多くの課を補佐する職は6級の管理職が担っているが、本市では課を補佐する管理職は6級である。このことが7級職以上の職員比率を高める要因となっており、他市と比較して給料水準を上げることにつながっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

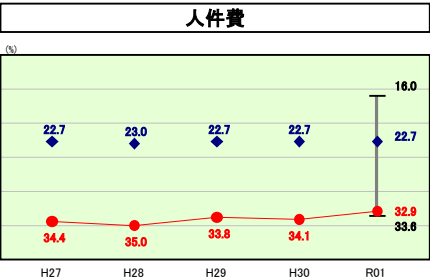
人口	64,348	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,473	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	1.0	%
歳入総額	26,053,183	千円	将来負担比率	16.9	%
歳出総額	24,015,930	千円	市町村類型	H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2H29Ⅱ-2	
実質収支	1,428,661	千円	(年度毎)	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2	
標準財政規模	14,928,641	千円			
地方債現在高	14,933,096	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



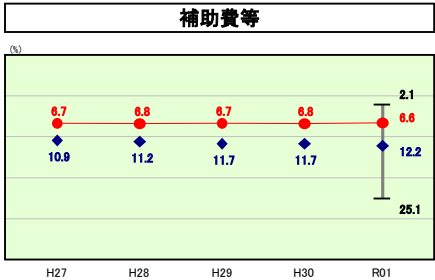
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇し、依然として類似団体と比較し高くなっている。
これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。
今後も業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



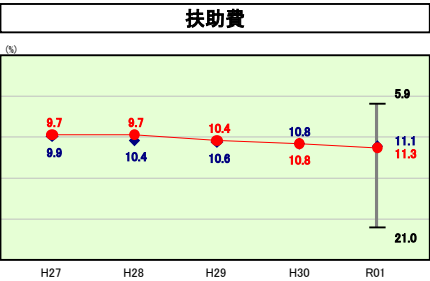
人件費の分析欄

本市の臨海部は石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されており、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから消防部門の職員数が多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、公民館、図書館、郷土博物館など充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
今後は、事務事業の見直し、施設の統廃合及び民間活力の導入等の行政改革を積極的に推進し、人件費の抑制に努めていく。



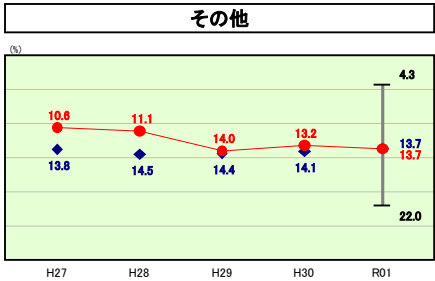
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については前年度と同程度であり、引き続き類似団体平均と比較しても良好な状況である。
今後は補助金・負担金については、廃止を含めた見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。



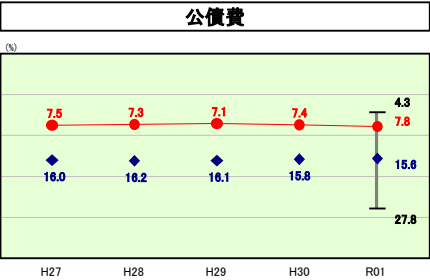
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、保育施設新規開所にともなう扶助費の増等の理由により、前年度と比較すると0.5ポイント上昇した。類似団体平均と比較すると同水準となっているが、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等については構造的に上昇傾向がしばらく続くと思われるので留意していく必要がある。



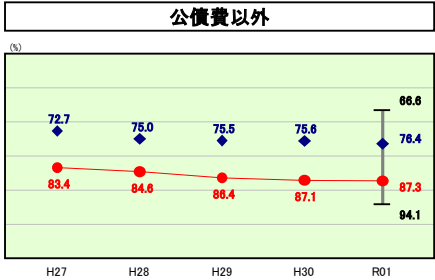
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較すると公共下水道事業繰出金増等の影響により0.5ポイント上昇した。
今後は繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント上昇したものの、現状においては、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増および庁舎整備等により、今後は増加する見込みである。
今後も引き続き借入の抑制等で過度な負担とならないよう努める。



公債費以外の分析欄

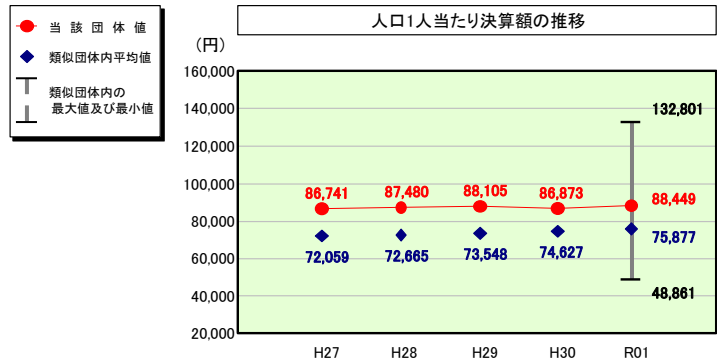
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.2ポイント上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

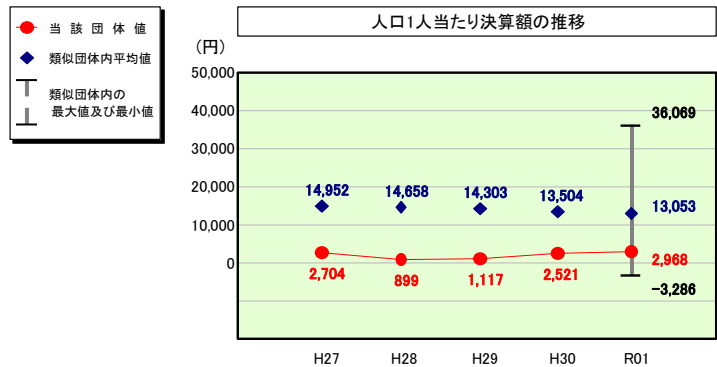
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,438,942	84,524	63,299	33.5
賃金 (物件費)	26,868	418	6,012	▲ 93.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,157	779	6,006	▲ 87.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	190,731	2,964	1,513	95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	267,085	4,151	2,299	80.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	47,884	744	1,728	▲ 56.9
▲退職金	▲ 330,144	▲ 5,131	▲ 4,986	2.9
合計	5,691,523	88,449	75,877	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.67	7.41	1.26
ラスパイレズ指数	100.5	98.4	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

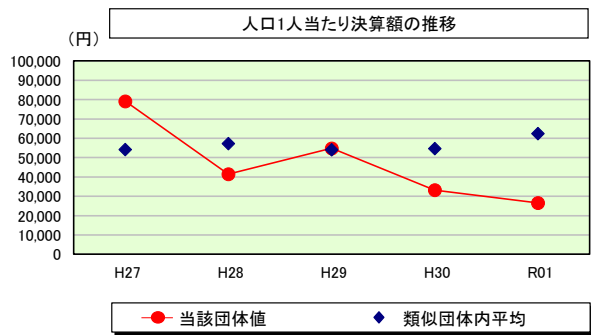


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,199,565	18,642	39,476	▲ 52.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	624,479	9,705	13,586	▲ 28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	168,765	2,623	1,761	48.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	609	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 541,446	▲ 8,414	▲ 5,546	51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,260,362	▲ 19,587	▲ 36,890	▲ 46.9
合計	191,001	2,968	13,053	▲ 77.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H27		4,912,958	79,161	▲ 32.8	54,227	▲ 18.2	▲ 14.6
	うち単独分	2,327,711	37,506	▲ 5.1	29,694	▲ 6.7	▲ 1.6
H28		2,582,218	41,444	▲ 47.6	57,295	5.7	▲ 53.3
	うち単独分	1,147,959	18,425	▲ 50.9	32,771	10.4	▲ 61.3
H29		3,446,194	54,791	32.2	54,110	▲ 5.6	37.8
	うち単独分	1,643,492	26,130	41.8	30,620	▲ 6.6	48.4
H30		2,112,935	33,183	▲ 39.4	54,684	1.1	▲ 40.5
	うち単独分	1,232,488	19,356	▲ 25.9	32,829	7.2	▲ 33.1
R01		1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
	うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
過去5年間平均		2,952,971	47,032	▲ 21.5	56,540	▲ 0.6	▲ 20.9
	うち単独分	1,477,091	23,497	▲ 11.4	32,248	2.4	▲ 13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

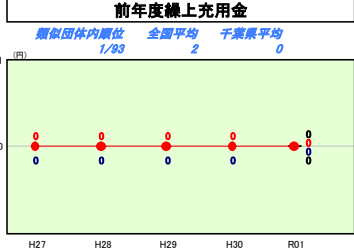
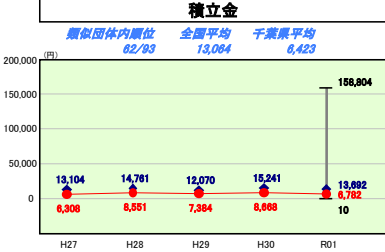
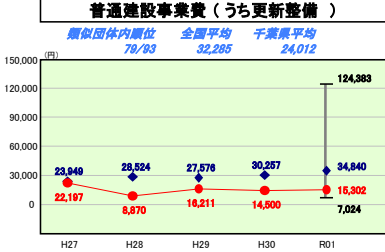
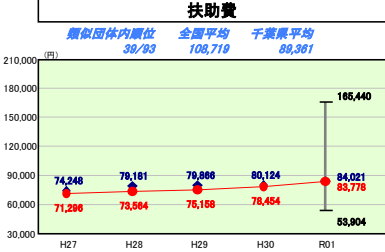
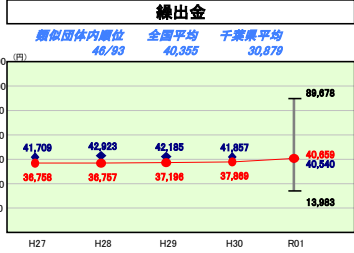
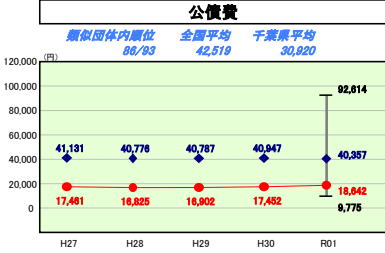
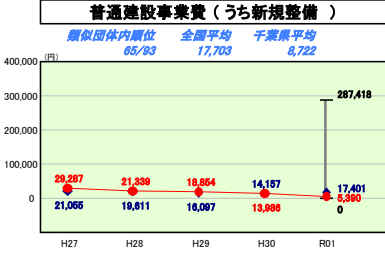
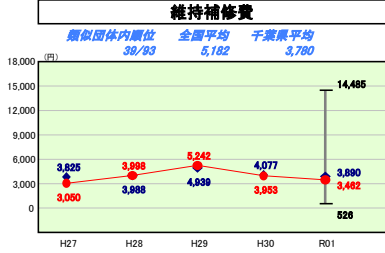
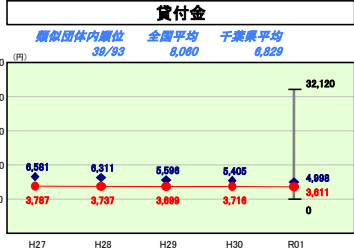
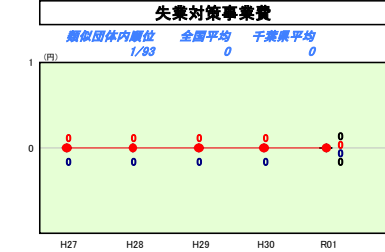
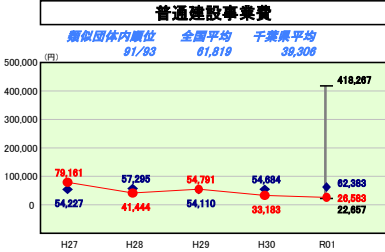
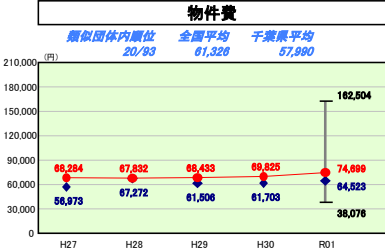
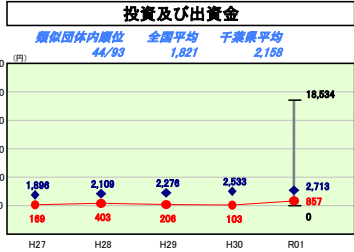
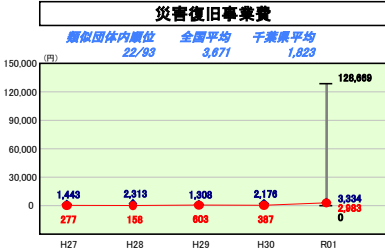
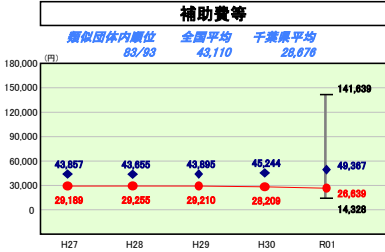
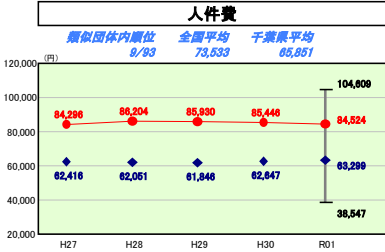
令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	64,348人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,473人(2.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	94.93km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	26,053,183千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	24,015,930千円	市町村類型	H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2
実質収支	1,428,661千円	(年度毎)	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2
標準財政規模	14,928,641千円		
地方債現在高	14,933,086千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

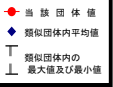
住民一人当たりのコストについては、人件費が類似団体内平均よりも高い水準となっており、普通建設事業費(うち更新整備)や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。
普通建設事業費については、今後、庁舎整備により大きく増加することが見込まれる。
扶助費は類似団体平均と比較しても低い水準であったが、高まる保育ニーズへの対応等により増加傾向であり、今後も増加が見込まれている。
公債費についても過年度に実施した大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還が始まったことから、今後、増加が見込まれる。
今後は上記のとおり扶助費、普通建設費等の増が見込まれているため、それに対応するために人件費や物件費等の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

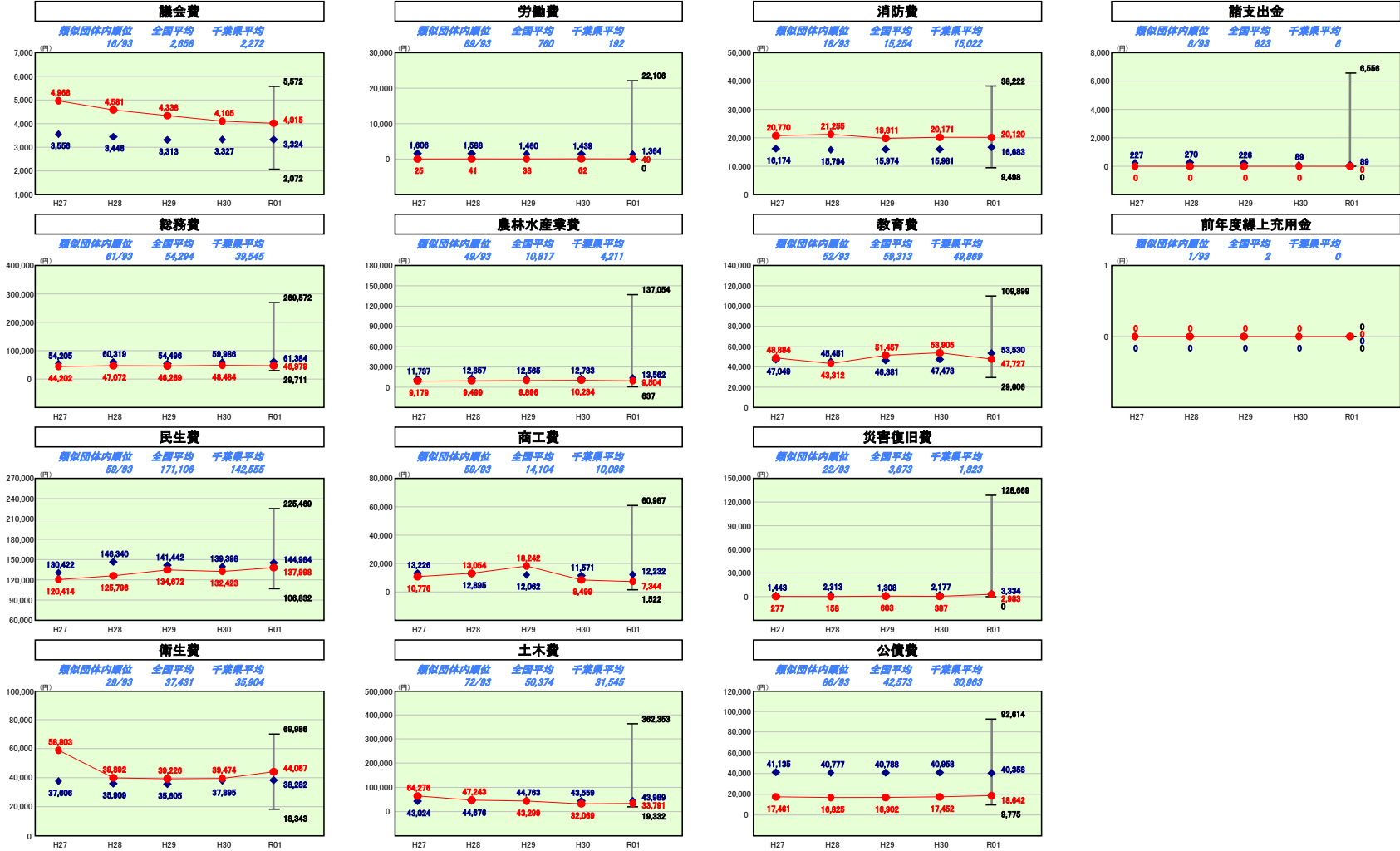
令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	64,348人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,473人(2.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	94.93km ²	実質公債費比率	1.0%
歳入総額	26,053,183千円	将来負担比率	16.9%
歳出総額	24,015,930千円	市町村類型	H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-2 H29Ⅱ-2
実質収支	1,428,661千円	(年度毎)	H30Ⅱ-2 R01Ⅱ-2
標準財政規模	14,928,641千円		
地方債現在高	14,933,086千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



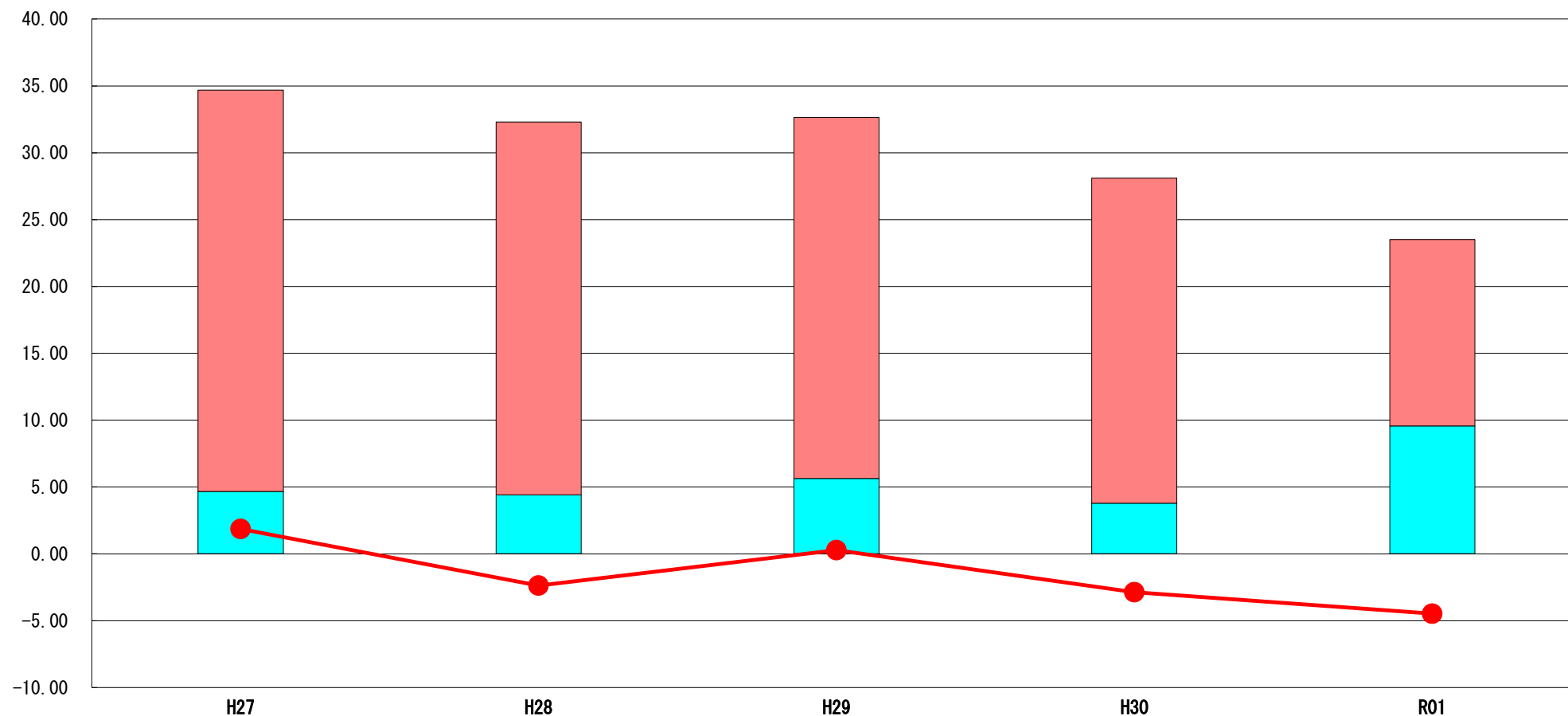
目的別歳出の分析概
消防費等は類似団体に比較し高い水準にある一方、公債費等については低い水準にある。
消防費については、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。
民生費については、近年上昇傾向であり、今後も上昇は続くことが見込まれている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		30.02	27.89	27.01	24.32	13.94
実質収支額		4.67	4.42	5.63	3.79	9.57
実質単年度収支		1.86	▲ 2.37	0.27	▲ 2.87	▲ 4.48

分析欄

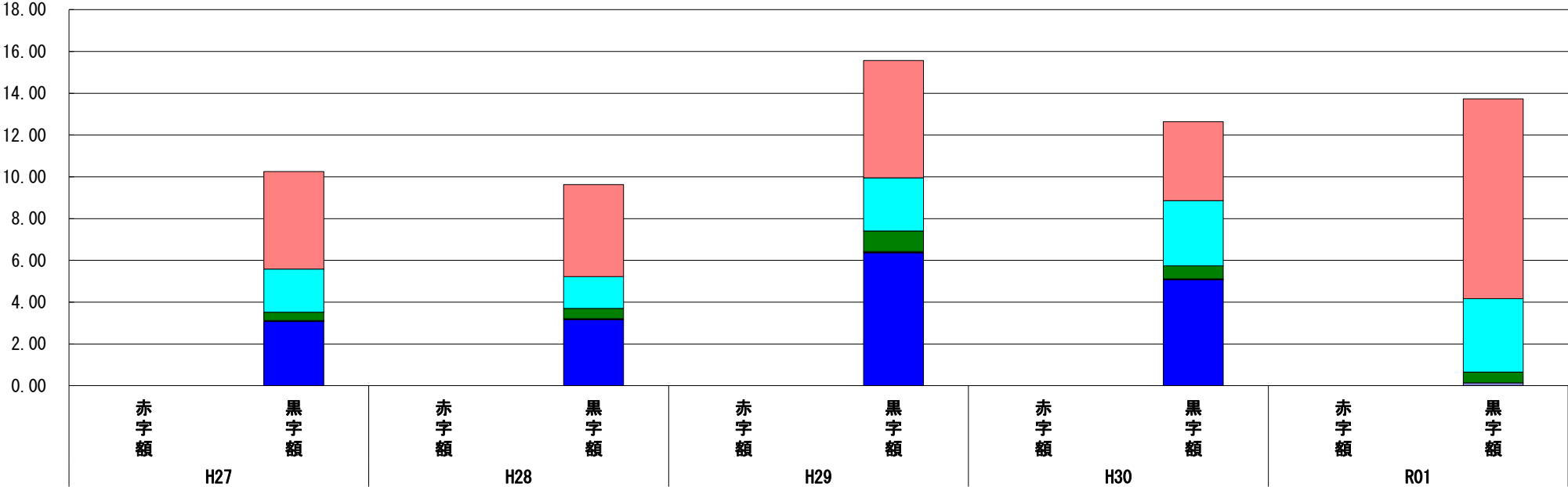
財政調整基金残高については、台風災害対応のため大きく減少した。
また、基金残高は減少傾向にあるため、行政改革等により歳出の抑制を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.66	4.41	5.62	3.78	9.56
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		2.07	1.52	2.54	3.12	3.52
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.40	0.49	0.99	0.62	0.51
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.03	0.12
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.08	3.16	6.36	5.07	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。
その他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となり減となっている。

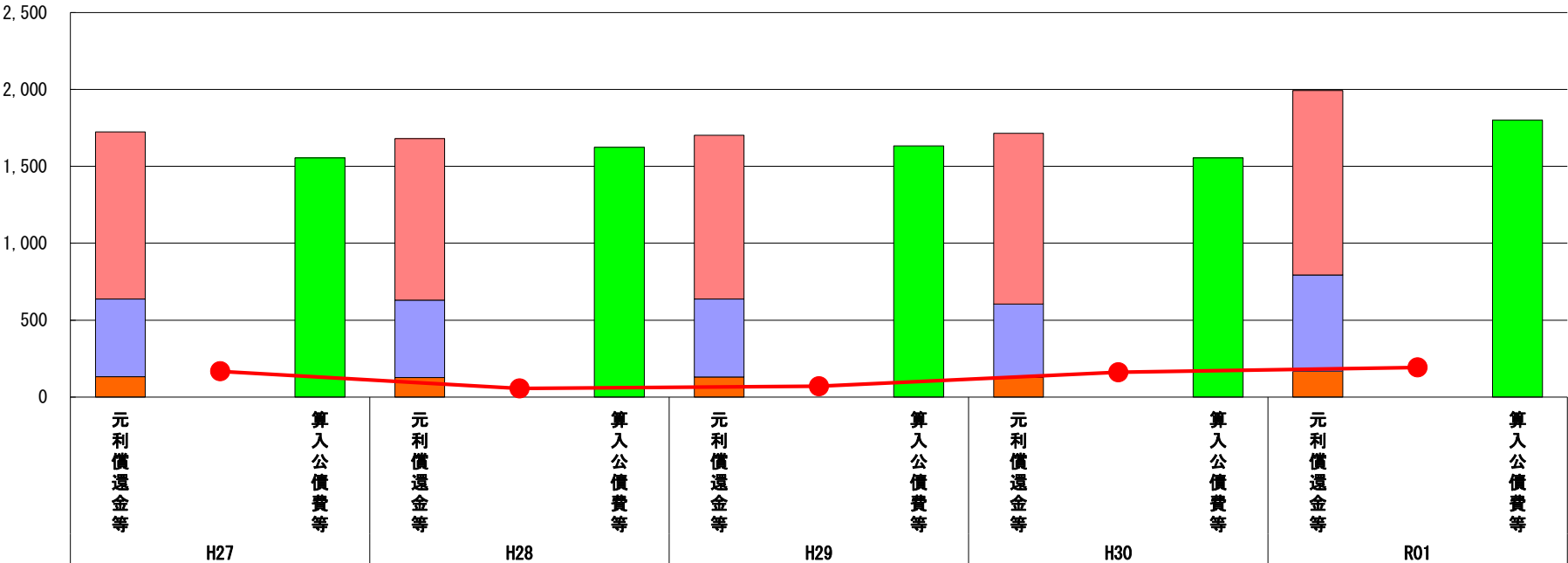
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,085	1,050	1,065	1,111	1,200
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		505	502	506	475	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		133	128	131	129	169
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,555	1,624	1,632	1,554	1,800
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	168	56	70	161	193

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。
近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎整備も控えていることから、今後は、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれるが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

今後の償還額の増に対応するため、今後は積立を検討する。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

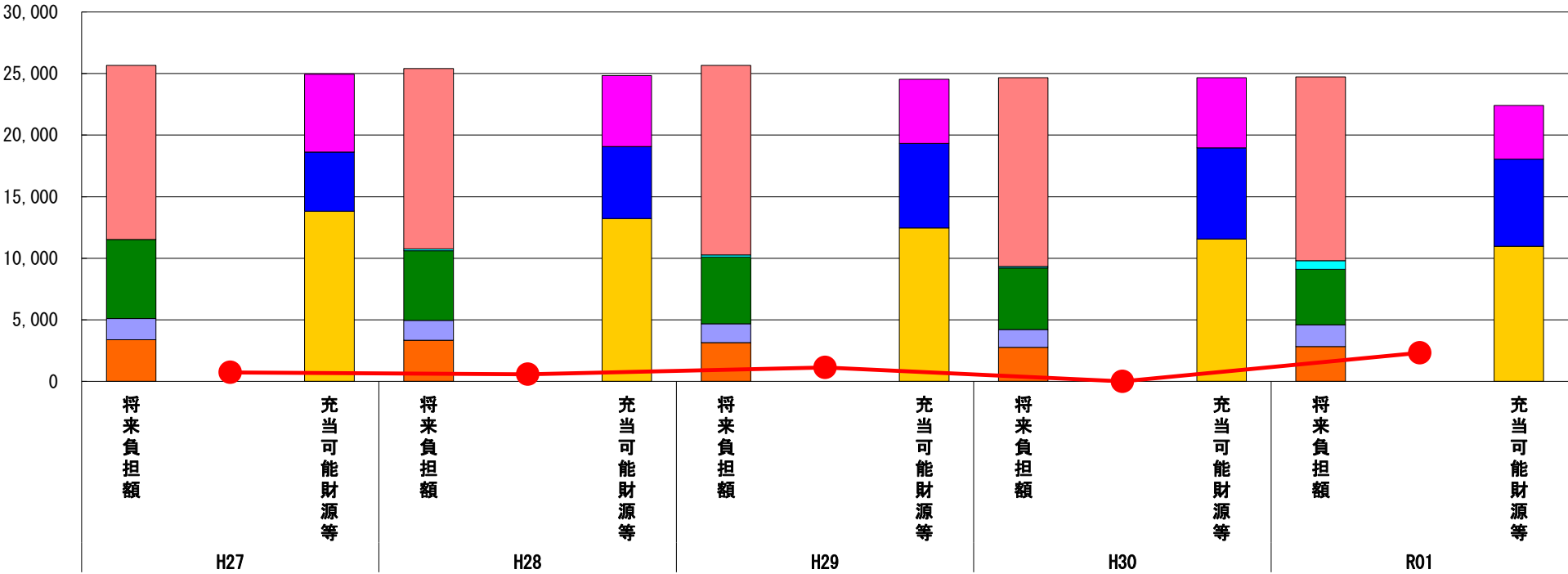
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

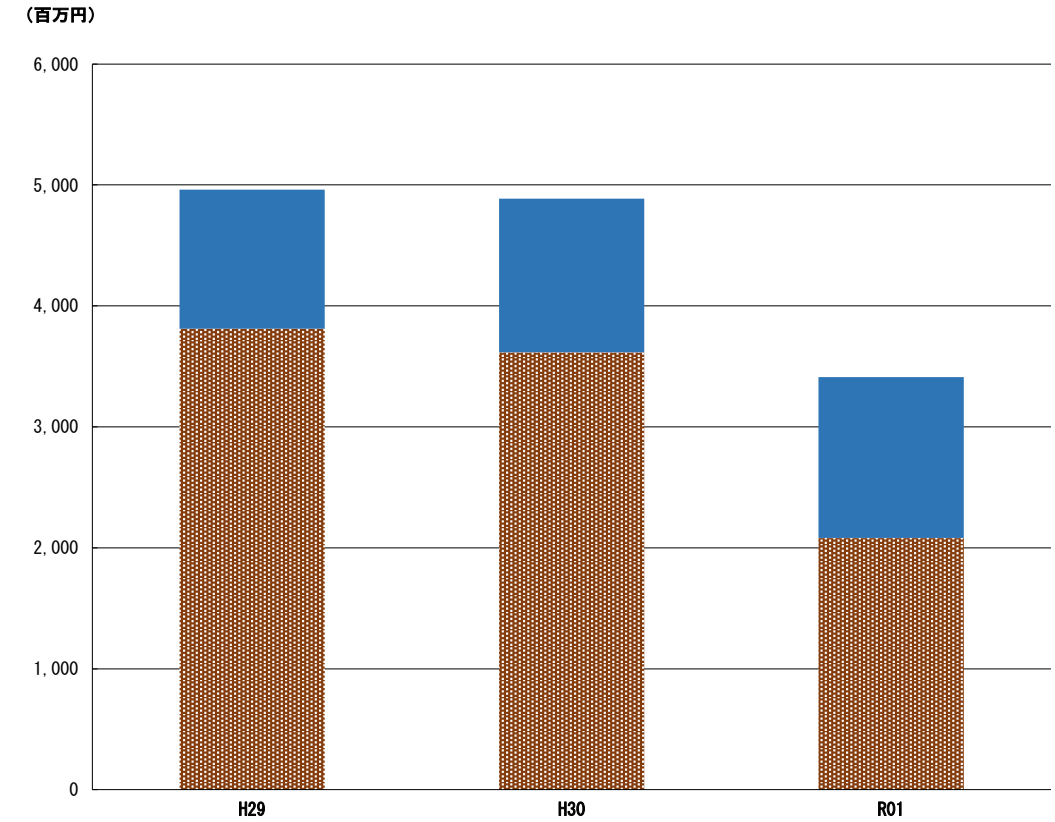
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,145	14,643	15,404	15,320	14,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	151	151	136	696
	公営企業債等繰入見込額		6,416	5,668	5,433	5,005	4,497
	組合等負担等見込額		1,729	1,613	1,520	1,429	1,766
	退職手当負担見込額		3,378	3,335	3,156	2,773	2,833
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,307	5,745	5,203	5,693	4,364
	充当可能特定歳入		4,819	5,858	6,870	7,398	7,069
	基準財政需要額算入見込額		13,811	13,222	12,459	11,573	10,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		731	583	1,132	▲ 3	2,317

分析欄

将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっているが、台風災害対応で財政調整基金を大きく取り崩したことにより充当可能基金が大きく減少した。
今後、庁舎整備等による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,811	3,616	2,081
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		1,149	1,270	1,329
	庁舎整備基金	300	450	600
	社会福祉基金	320	320	315
	教育施設整備基金	268	268	219
	袖ヶ浦駅北側整備基金	159	125	110
	災害救助基金	79	80	55
基金残高合計		4,962	4,887	3,411

令和元年度	千葉県袖ヶ浦市
基金全体 (増減理由) 庁舎整備基金に1億5千万円の積立を行ったものの、台風災害対応等に、財政調整基金を活用し、財政調整基金が1億4千万円減少したこと等により、全体として1億8千万円の減少となった。 (今後の方針) 近年は減少傾向が続いているため、市単独の経常経緯費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。	
財政調整基金 (増減理由) 台風災害対応に財政調整基金を活用したため約1億4千万円減少した。 (今後の方針) 近年は減少傾向が続いているため、市単独の経常経緯費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。	
減債基金 (増減理由) 運用益があるが、百万円未満である。 (今後の方針) 起債残高の増、償還金の増が見込まれているため、安定した財政運営のために積立を検討する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。 庁舎整備基金：袖ヶ浦市庁舎の整備に要する資金に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。 袖ヶ浦駅北側整備基金：袖ヶ浦都市計画事業袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業及びこれに関連する事業の資金に充てる。 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。 (増減理由) 庁舎整備基金：庁舎の建替え及び耐震化工事に備え、約1億5千万円積み立てた。 教育施設整備基金：学校便所改修工事等のため、約5千万円取り崩した。 (今後の方針) 庁舎整備基金：庁舎整備のために取り崩し予定 教育施設整備基金：小学校の増築等のため取り崩し予定	